

立山町立小中学校情報機器整備事業に係る
各種計画

令和7年3月
立山町教育課

目 次

1. 端末整備・更新計画	2
2. ネットワーク整備計画	3
3. 校務DX計画	4
4. 1人1台端末の利活用に係る計画	5

1. 端末整備・更新計画

基金事業及び一般財源によって実施する端末の整備・更新計画については、下表のとおりとする。

【端末整備・更新計画】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	1,673	1,605	1,594	1,584	1,536
② 予備機を含む 整備上限台数	—	—	1,126	429	372
③ 整備台数 (予備機除く)	—	—	979	373	323
④ ③のうち 基金事業によるもの	—	—	979	373	323
⑤ 累積更新率	—	—	61%	84%	109%
⑥ 予備機整備台数	—	—	147	56	49
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	—	—	147	56	49
⑧ 予備機整備率	—	—	13%	13%	13%

※①～⑧は未到来年度等にあつては、推定値を記入。

(端末の整備・更新の考え方)

・GIGA 第1期で整備した児童生徒用端末(令和2年度 3,192 台、令和3年度 448 台、令和4年度 311 台)について、台数を精査し、令和8年度からの3年間で、1,927 台の端末を更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

・令和2年度から4年度に導入した3,951 台について、使用可能な端末は、学校では校長・教頭等の管理職用の端末、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員業務支援員等の業務用端末としての活用、学校外の施設では図書館や公民館における貸出用・利用者用端末として活用を検討する。

・再使用等できない端末は、小型家電リサイクル法に基づく認定事業者に再資源化の依頼を検討する。

2. ネットワーク整備計画

デジタル教科書の段階的な導入が令和6年度から開始されるなど、学校におけるネットワーク環境整備の必要性はますます高まっている。

令和5年11月に文部科学省が実施した全校の通信速度の簡易測定結果では、町立小中学校7校のうち、「学校規模ごとの当面の推奨帯域」を満たしている学校は2校のみであった。こうした状況を踏まえ、推奨帯域を満たしていない5校について教育ネットワークのアセスメントを実施したうえで、次のとおり端末を日常的に利用しても通信に支障をきたさない通信帯域の確保・改善に努める。

【ネットワーク整備計画】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	57.1%	100%	100%	100%	100%
アセスメントの実施有無	有	—	—	—	—
(アセスメントにより明らかとなった課題) ・令和6年度に実施したネットワークアセスメントの結果、立山中央小学校、利田小学校、雄山中学校の3校において、文部科学省が必要としている推奨帯域が満たされていなかった。 ・推奨帯域が確保できていない原因は、「1Gbps ベストエフォート回線」での通信契約が原因の1つとして考えられる。 ・各教室におけるスループットは、無線 LAN コントローラの帯域制御により、ダウンロード・アップロードともに 100Mbps 以下であり、現行運用においては問題にならないと考えられるが、今後、大容量のデータの送受信が発生した場合、通信完了までに時間がかかるなど、通信品質への影響が懸念されます。 ・現在使用している無線 LAN アクセスポイントの Wi-Fi 規格は、Wi-Fi4 (802.11n) であり、MU-MIMO に非対応であるため、多数の端末が同時接続した場合、大幅な速度低下が発生する可能性がある。 (課題解決の方法・予定) ネットワークのアセスメントの結果を踏まえ、次のとおり課題を解決する。 ・令和7年度以降、「10Gbps ベストエフォート回線」への通信契約変更または、1Gbps 回線をもう1回線契約し、SD-WAN 構成とすることも検討する。 ・無線 LAN コントローラの帯域制御の解除を検討する。 ・無線 LAN アクセスポイントの設定について、Wi-Fi4 (802.11n) から Wi-Fi5 (802.11ac) への変更を検討する。 【用語解説】 ・スループット・・・コンピュータやネットワークにおいて、一定時間内に処理される情報量、データ転送速度、通信速度などのことを指す。 ・MU-MIMO・・・複数の端末と同時に通信を行う無線 LAN の技術のことを指す。					

3. 校務DX計画

本町では、文部科学省の「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言（令和5年3月）、「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」の提言（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）及び同省が令和5年9月に実施した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（以下「チェックリスト」という。）に基づく自己点検の結果を踏まえ、1人1台端末の積極的な活用や、クラウドサービスを活用した教職員間での情報交換の励行、会議資料のペーパーレス化、校務処理の負担軽減を進めるとともに、スケジュール管理のオンライン化や、学校と保護者間の連絡手段をデジタル化するなどの取組を進める。

【校務DXの取り組み】

取り組み	課題	解決策及び予定
①校務支援クラウドサービスの活用による校務の負担軽減	・校務支援システムのクラウドサービスへの移行 ・校務支援システムの利活用推進	・令和7年度から校務支援システムのクラウドサービスを導入し、教職員の校務負担の軽減のための取り組みを進める。
②文書等電子化（FAXによるやり取り・押印等の原則廃止、会議資料のペーパーレス化、電子会議の活用）	・関係規程の改正（整備） ・教育ネットワークのゼロトラストへの移行	・令和7年度にペーパーレス化（文書電子化、オンライン化等）に向けて関係規程を整備する。 ・令和8年度以降に教育ネットワークのゼロトラスト移行に向けた検討を進める。
③情報セキュリティ対策	・セキュリティ関係規程の整備 ・情報セキュリティ研修の実施	・令和7年度に教育情報セキュリティポリシーを整備する。 ・令和7年度以降、定期的に情報セキュリティ研修（自己点検等）を実施する。
④その他	・デジタルAIドリルの活用 ・学校と保護者間の連絡手段のデジタル化	・小学校では、デジタルAIドリル「スマイルネクスト」を導入する。 ・配布物のペーパーレス化やオンラインでの出欠連絡を実施する。

4. 1人1台端末の利活用に係る計画

4.1.1. 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

文部科学省の学習指導要領及び中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（令和3年1月）には、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて実現を目指す学びの姿が示されている。

また、本町では、立山町教育大綱の基本目標4において「教育環境の技術革新が急速に進む中、児童生徒1人1台端末の環境における ICT の効果的な活用を促進するなど、質の高い教育環境の整備と充実」を掲げている。

4.1.2. GIGA 第1期の総括

本町においては、令和2年度からICT環境の整備を進め、令和2年度から3年間で3,951台のタブレット端末を整備するとともに、小中学校に無線環境設備を整備した。また、3名のICT支援員が各校を巡回し、教職員や児童生徒の技術的サポートを行っている。

このように小中学校のICT環境の整備を進めてきたが、令和5年文部科学省が実施したチェックリストに基づく自己点検では、タブレット端末が保護者や児童生徒との連絡や家庭学習に十分活用されていないことが判明した。

原因としては、校務エリアと児童生徒エリアのネットワークが分離されているため学校と保護者・児童生徒の間での円滑な情報連携ができないことや、教職員の端末操作の習熟度に個人差があり、授業で十分活用できていないことなどが考えられる。

これらの課題を解決するため、教育ネットワークのゼロトラストへの移行を検討するとともに、令和7年度から毎年ICT機器の活用や情報モラルの教職員研修を実施する。

4.1.3. 1人1台端末の利活用方策

1人1台端末の利活用方策として、デジタル教科書や学習支援ツールの積極的な活用を通じて、個別最適・協働的な学びの実現を目指す。

一つ目は、児童生徒が自分の特性や理解度・進度にあわせて学習を進められよう、デジタル教科書の実践的な活用に取り組むこととする。

また、教員のICT活用をサポートするため、引き続き3名のICT支援員を配置し、ICTを活用した授業等がスムーズに行えるよう支援する。

二つ目は、学習支援ツールを活用して、教職員と児童生徒だけでなく、児童生徒同士がやりとりするとともに、児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する機会を確保する。また、教材等の配布や画面共有等を行うことにより、個々の児童生徒の書き込みをリアルタイムで共有するなどグループでの協働学習の実践に取り組むこととする。

三つ目は、児童生徒への1人1台端末を活用して、児童生徒の心身の状況把握や教育相談を行い、引き続き児童生徒への適切な支援に取り組む。

以上の取り組みを実施するためには、1人1台端末が必要不可欠であり、計画的な端末の整備及び更新により、1人1台端末環境を引き続き維持していく。